

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2152 URL <https://www.youji.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山下 孝一  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 川田 伸（TEL）03-6685-0733  
半期報告書提出予定日 2024年10月31日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,433	1.6	478	△19.9	508	△17.7	349	△18.2
2024年3月期中間期	3,378	△0.8	597	△13.0	618	△12.3	427	△12.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.36	—
2024年3月期中間期	39.55	—

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	13,030	9,873	75.8
2024年3月期	12,754	9,601	75.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,873百万円 2024年3月期 9,601百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	3.6	1,350	1.0	1,400	0.9	975	1.0	90.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	11,784,000株	2024年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	981,450株	2024年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	10,802,572株	2024年3月期中間期	10,802,588株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(中間貸借対照表関係)	9
(中間損益計算書関係)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大の動きが見られる一方、資源・エネルギー高や物価上昇の継続等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社では、主力である課外クラブの他にイベント企画業務にも力を入れてお客様に満足いただけるよりよい指導サービスの向上に努めてまいりました。しかしながら、課外クラブ会員数は伸び悩みが続いているため、アンケートの実施でニーズを把握すると同時に、会員が求めるプログラムやイベントを見直す等、お客様にさらに満足いただけるようなクラブ運営を図ってまいります。

このような事業環境を背景に、当中間会計期間における売上高は、3,433百万円(前中間会計期間比1.6%増)、経常利益508百万円(前中間会計期間比17.7%減)、中間純利益349百万円(前中間会計期間比18.2%減)となりました。

当中間会計期間の1株当たり中間純利益は32円36銭となりました。前中間会計期間の1株当たり中間純利益39円55銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は89円34銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,253園から23園増加し、当中間会計期間末は1,276園となりました。

また当中間会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,295カ所65,212名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,280カ所67,702名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、正課契約件数を獲得することができ、障がい児向けの体育教育指導を行う療育事業も好調で売上高は、前中間会計期間を上回ることができました。一方で、セグメント利益は人員の増加に見合った課外クラブ会員数獲得までには至らず、前中間会計期間を上回ることができませんでした。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は3,281百万円(前中間会計期間比1.5%増)、セグメント利益は432百万円(前中間会計期間比24.0%減)となりました。

#### ② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の220件から、当中間会計期間末は215件となりました。

組織体制の見直しを図り、お客様の発展のために、園の総合的な発展・サポートを視野に入れたプランニングを実施し、売上高・セグメント利益共に前中間会計期間を上回ることができました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は152百万円(前中間会計期間比3.8%増)、セグメント利益は45百万円(前中間会計期間比63.7%増)となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期	2025年3月期	増減率(%)	
	(2023年3月末日)	第2四半期 (2023年9月末日)	(2024年3月末日)	第2四半期 (2024年9月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,235	1,250	1,253	1,276	2.1	1.8
課外体育指導会場数	1,269	1,278	1,280	1,295	1.3	1.2
課外体育指導会員数(人)	70,122	65,786	67,702	65,212	△0.9	△3.7
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	234	216	220	215	△0.5	△2.3

(注) 1. 2025年3月期第2四半期(2024年9月末日)の2024年3月期第2四半期(2023年9月末日)に対する増減率です。

2. 2025年3月期第2四半期(2024年9月末日)の2024年3月期(2024年3月末日)に対する増減率です。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間会計期間末における総資産残高は13,030百万円となっており、前事業年度末に対して275百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して96百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が94百万円、未収入金が30百万円、売掛金が50百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して179百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価により246百万円増加する一方、繰延税金資産が55百万円減少したためです。

#### (負債)

当中間会計期間末における負債残高は3,156百万円となっており、前事業年度末に対して4百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して31百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が24百万円、未払法人税等が22百万円増加し、未払金が96百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して35百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が35百万円増加したためです。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産残高は、9,873百万円となっており、前事業年度末に対して271百万円の増加となりました。増加の要因は主に、その他有価証券評価差額金が170百万円、利益剰余金が101百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間会計期間末より650百万円増加し、9,032百万円(前中間会計期間比7.8%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、359百万円の収入となりました(前中間会計期間は251百万円の収入)。これは営業利益478百万円、税金等の支出159百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、16百万円の支出となりました(前中間会計期間は48百万円の収入)。これは、事務所移転に伴う敷金の支出12百万円、業務系のシステム投資3百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、248百万円の支出となりました(前中間会計期間は237百万円の支出)。これは、配当金の支払による支出248百万円等に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2024年5月13日に公表した数値と変更はありません。

2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,200	1,350	1,400	975	90	26
(参考)前期実績 (2024年3月期)	6,951	1,336	1,387	965	89	34

なお、上記の業績予想については、当社が当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,937,180	9,032,057
売掛金	245,994	195,373
商品	2,184	2,091
貯蔵品	2,465	4,537
その他	109,111	159,224
貸倒引当金	△1,437	△1,669
流動資産合計	9,295,498	9,391,615
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 50,616	※1 49,817
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	17,474	13,579
土地	236,558	236,558
有形固定資産合計	304,649	299,956
無形固定資産		
無形固定資産	100,870	83,791
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120,556	2,366,684
繰延税金資産	519,518	463,960
保険積立金	268,866	268,866
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	62,037	73,039
投資その他の資産合計	3,053,079	3,254,651
固定資産合計	3,458,598	3,638,398
資産合計	12,754,097	13,030,013

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,724	95,690
未払金	164,042	67,894
未払費用	52,961	49,828
未払法人税等	190,997	213,594
前受金	78,423	93,702
賞与引当金	231,380	255,761
その他	139,968	140,492
流動負債合計	948,498	916,965
固定負債		
退職給付引当金	1,943,538	1,979,153
長期未払金	260,799	260,799
固定負債合計	2,204,338	2,239,953
負債合計	3,152,836	3,156,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	9,221,284	9,322,407
利益剰余金合計	9,236,950	9,338,074
自己株式	△907,057	△907,110
株主資本合計	9,208,530	9,309,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,729	563,493
評価・換算差額等合計	392,729	563,493
純資産合計	9,601,260	9,873,095
負債純資産合計	12,754,097	13,030,013

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,378,207	3,433,456
売上原価	2,212,752	2,356,805
売上総利益	1,165,455	1,076,651
販売費及び一般管理費	※1 567,800	※1 598,061
営業利益	597,654	478,589
営業外収益		
受取利息	1,254	1,830
受取配当金	7,685	12,157
受取手数料	11,269	11,972
その他	1,335	5,080
営業外収益合計	21,545	31,041
営業外費用		
その他	722	746
営業外費用合計	722	746
経常利益	618,477	508,884
税引前中間純利益	618,477	508,884
法人税、住民税及び事業税	191,544	179,107
法人税等調整額	△290	△19,806
法人税等合計	191,253	159,301
中間純利益	427,223	349,582

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	618,477	508,884
減価償却費	28,464	26,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,263	232
受取利息及び受取配当金	△8,940	△13,988
売上債権の増減額(△は増加)	32,712	50,620
商品の増減額(△は増加)	205	92
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1,095	△2,072
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,014	△50,112
仕入債務の増減額(△は減少)	11,572	4,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,146	24,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,336	35,615
前受金の増減額(△は減少)	6,991	15,278
未払金の増減額(△は減少)	△96,602	△95,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,041	△1,145
長期未払金の増減額(△は減少)	1,456	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,137	1,527
その他	897	△348
小計	547,398	505,055
利息及び配当金の受取額	8,940	13,988
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△304,573	△159,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,765	359,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,881	△2,113
無形固定資産の取得による支出	△36,703	△3,395
事業譲渡による収入	87,670	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,289
その他	37	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,122	△16,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△237,220	△248,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,220	△248,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,667	94,877
現金及び現金同等物の期首残高	8,319,330	8,937,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,381,998	※1 9,032,057

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
圧縮記帳	1,179	1,179
(うち、建物附属設備)	(1,179)	(1,179)

(中間損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	55,119千円	53,398千円
役員報酬	86,268 "	92,019 "
従業員給料	78,481 "	80,565 "
賞与引当金繰入額	13,984 "	14,456 "
退職給付費用	2,659 "	2,685 "
法定福利費	20,479 "	21,757 "
旅費及び交通費	4,516 "	6,556 "
不動産関係費	73,300 "	77,400 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	8,381,998千円	9,032,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	8,381,998千円	9,032,057千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	237,656	22	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	248,459	23	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,231,536	146,670	3,378,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,231,536	146,670	3,378,207
セグメント利益	569,700	27,954	597,654

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,281,218	152,238	3,433,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,281,218	152,238	3,433,456
セグメント利益	432,834	45,755	478,589

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	504,918	—	504,918	—	504,918
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	504,918	—	504,918	—	504,918
課外体育指導業務売上高	2,602,153	—	2,602,153	—	2,602,153
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	2,602,153	—	2,602,153	—	2,602,153
イベント企画業務売上高	87,770	—	87,770	—	87,770
一時点で充足される履行義務	87,770	—	87,770	—	87,770
一定期間にわたり充足される履行義務	—	—	—	—	—
その他業務売上高	36,694	—	36,694	—	36,694
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	36,694	—	36,694	—	36,694
コンサルティング業務売上高	—	146,670	146,670	—	146,670
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	—	146,670	146,670	—	146,670
顧客との契約から生じる収益	3,231,536	146,670	3,378,207	—	3,378,207
外部顧客への売上高	3,231,536	146,670	3,378,207	—	3,378,207

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	512,388	—	512,388	—	512,388
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	512,388	—	512,388	—	512,388
課外体育指導業務売上高	2,582,629	—	2,582,629	—	2,582,629
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	2,582,629	—	2,582,629	—	2,582,629
イベント企画業務売上高	134,526	—	134,526	—	134,526
一時点で充足される履行義務	134,526	—	134,526	—	134,526
一定期間にわたり充足される履行義務	—	—	—	—	—
その他業務売上高	51,673	—	51,673	—	51,673
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	51,673	—	51,673	—	51,673
コンサルティング業務売上高	—	152,238	152,238	—	152,238
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	—	152,238	152,238	—	152,238
顧客との契約から生じる収益	3,281,218	152,238	3,433,456	—	3,433,456
外部顧客への売上高	3,281,218	152,238	3,433,456	—	3,433,456

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	39円55銭	32円36銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	427,223	349,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	427,223	349,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。